

- 11月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比22万7千人増と、市場予想の同22万人増を上回り、2カ月ぶりに拡大。これに対し、失業率は4.2%と、市場予想および前月の4.1%を上回った。
- 6日にFRB理事や地区連銀総裁が今後の利下げを慎重に進めるべきとの見方を示した。12月のFOMCでは、利下げの見方が大勢を占めており、2025年の利下げペースに注目が集まると思われる。

11月雇用統計は総じて労働市場のゆるみがかうかえる

6日に発表された11月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比22万7千人増と、市場予想の同22万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回り、2カ月ぶりに増加幅が拡大しました。前月の増加幅は同3万6千人増（速報値の同1万2千人増から上方改定）と、2021年1月以降で最小でした。

これに対し、失業率は4.2%と、市場予想および前月の4.1%を上回りました。失業者数は前月から約16万人増加した一方、就業者数はおよそ36万人減少したことが失業率の上昇につながりました。

11月の雇用統計は非農業部門雇用者数の増加幅拡大などを除くと、総じて労働市場のゆるみをうかがわせる内容といえます。

12月FOMCで0.25ポイント利下げの見方が大勢に

6日の米国市場では10年国債利回りが前日の4.17%台から低下し、10月18日以来、およそ1カ月半ぶりの低水準となる4.15%台で終了しました。

このほか、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカントイル取引所（CME）が算出する利下げの予想確率をみると、12月17-18日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25ポイントの利下げが行われるとの見方は前日の7割から、6日には8割半ばへ上昇しました。

9月時点では2025年に4回の利下げを示唆

こうしたなか、6日に米連邦準備理事会（FRB）のボウマン理事は今後の利下げについて慎重に進めるべきとの見方を示したほか、クリーブランド連銀のハマック総裁は利下げのペースを減速させる必要性を指摘しました。米国経済の大幅な減速を回避しつつ、再びインフレが加速することの無いよう金融政策の調整に注意を払う様子がかうかえます。

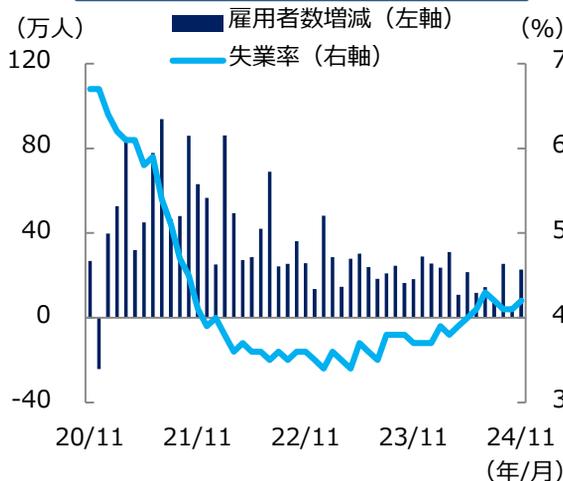
9月18日に公表されたFOMC参加者の政策金利見通しでは、FF金利の誘導目標の2025年末水準が3.25～3.50%となっており、同年は年末までの会合で0.25ポイントの利下げが4回行われることを示唆するものとなっていました。

12月のFOMCでは、利下げの見方が大勢を占めていることから、2025年の利下げペースに注目が集まると思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移

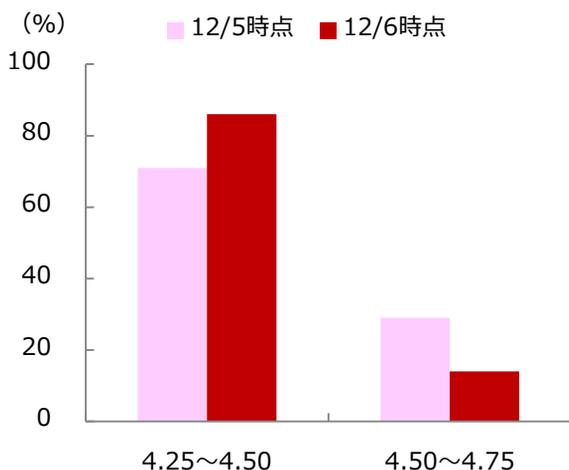


※期間：2020年11月～2024年11月（月次）

季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

12月FOMCのFF金利予想確率



※FF金利は誘導目標

出所：CMEのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。